

四国電力の概要と現況



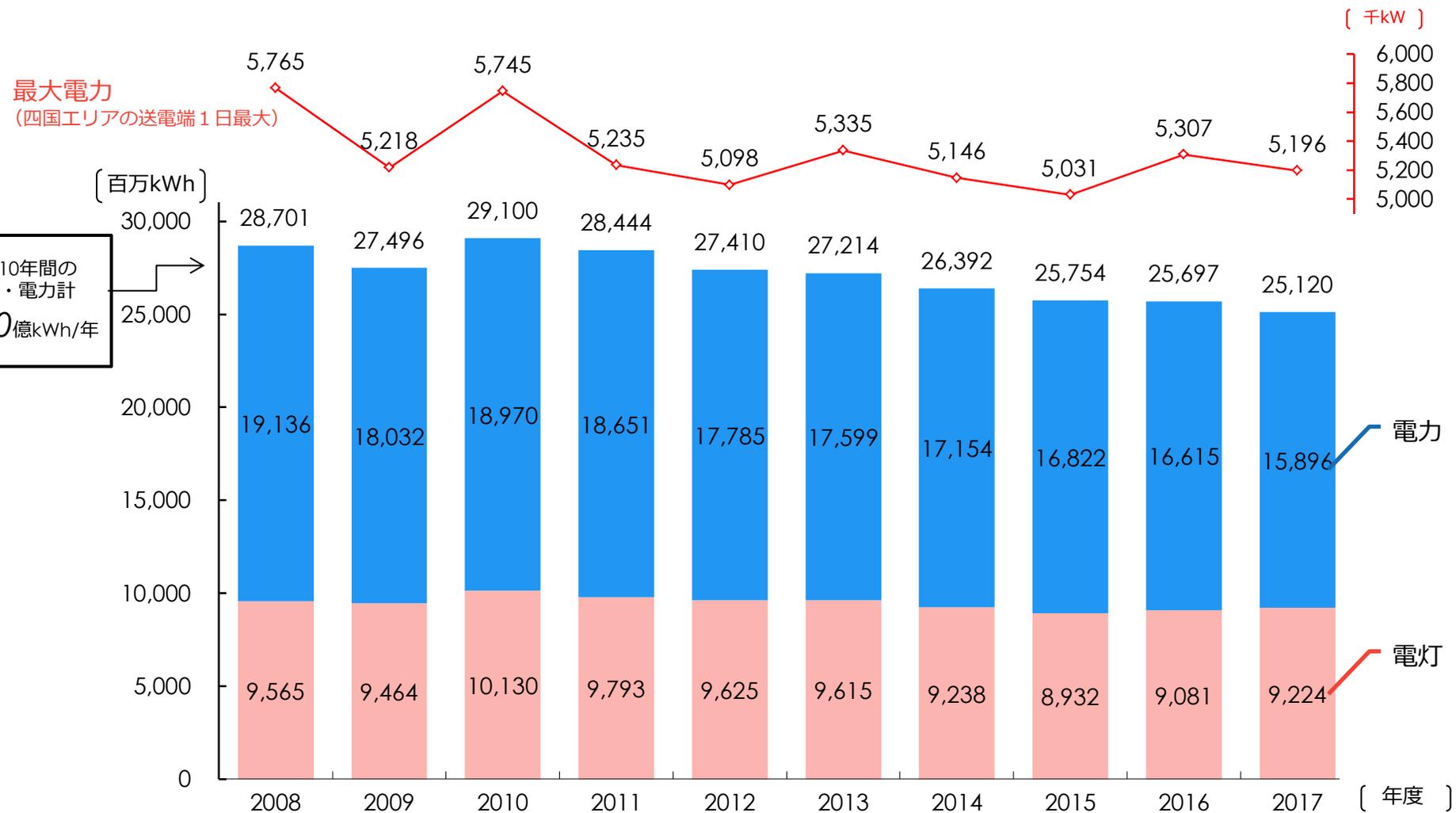
2018年10月
四国電力株式会社

(2018年3月31日現在)

■ 設立年月日	1951年5月1日
■ 本店所在地	香川県高松市丸の内2番5号
■ 資本金	145,551 百万円
■ 発行済株式総数	223 百万株
■ 従業員数	連結 8,156 人、単独 4,594人
■ お客さま数	▶ 電灯 2,489 千口 ▶ 電力 326 千口 ▶ 合計 2,815 千口
■ 総販売電力量 (他社販売等含む)	29,971 百万kWh うち販売電力量 (電灯・電力計) 25,120 百万kWh 他社販売等 4,851 百万kWh



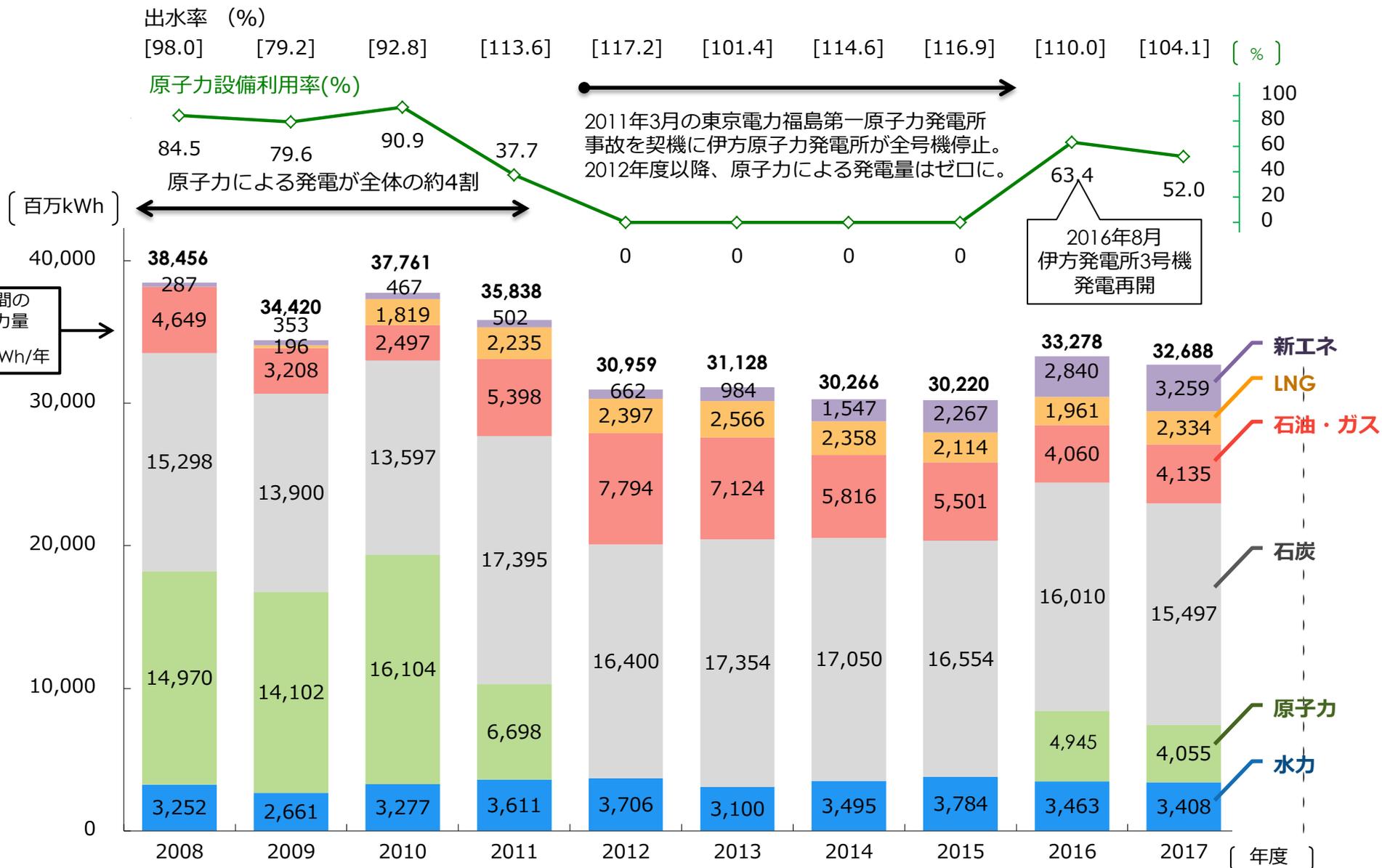
販売電力量と最大電力



総販売電力量 (百万kWh)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	34,828	30,942	34,223	32,652	28,437	28,364	27,547	27,524	30,435	29,971

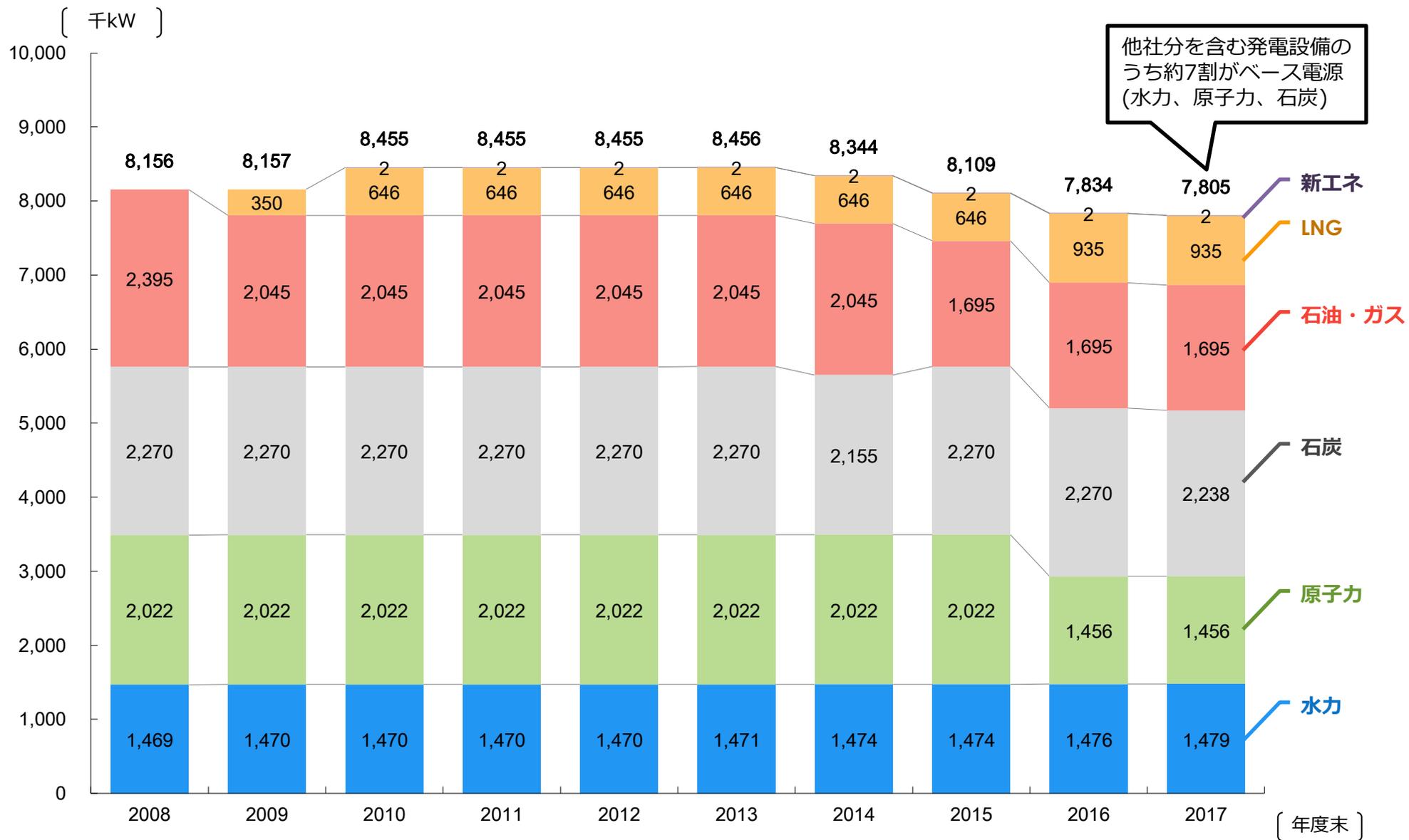
※総販売電力量 = 電灯・電力 + 他社販売等

発電電力量



* 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

発電設備（他社からの受電分含む）



* 「新エネ」は自社分のみ。

2018年10月31日時点

出力合計
5,778
千kW

水力
1,150 千kW

原子力
890 千kW

火力
3,736 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	306
貯水式	158
揚水式	686

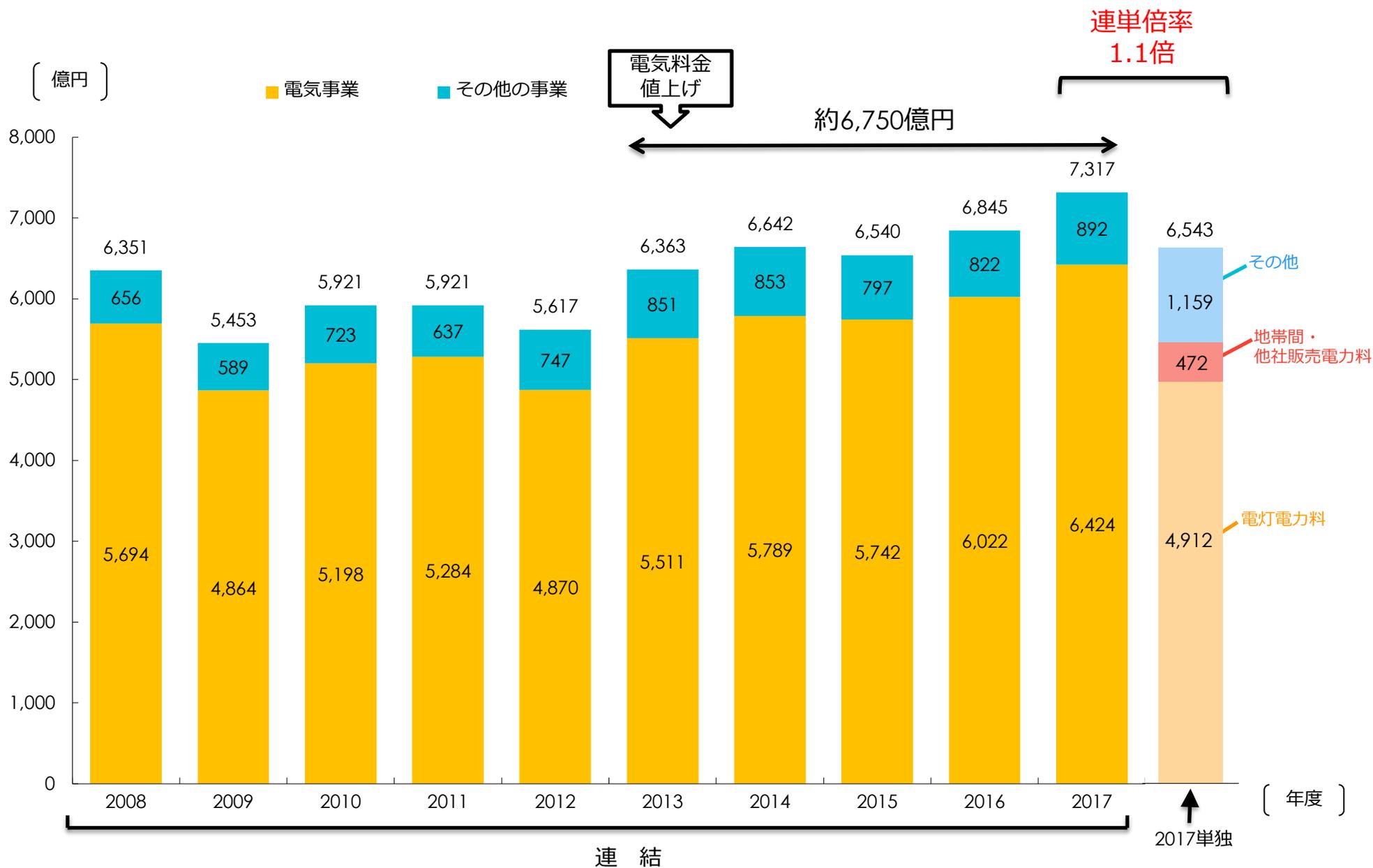
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38)	(2016年5月10日廃止)
(2号)	(566)	(1982年3月)	(36)	(2018年5月23日廃止)
3号	890	1994年12月	23	

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	55	重油
2号	220	1969年1月	49	重油・原油
3号	450	1975年6月	43	重油・原油
4号	450	1976年12月	41	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	18	石炭
西条 1号	156	1965年11月	52	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	48	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	8	LNG
2号	289	2016年8月	2	LNG
3号	450	1973年4月	45	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	44	LNG・COG

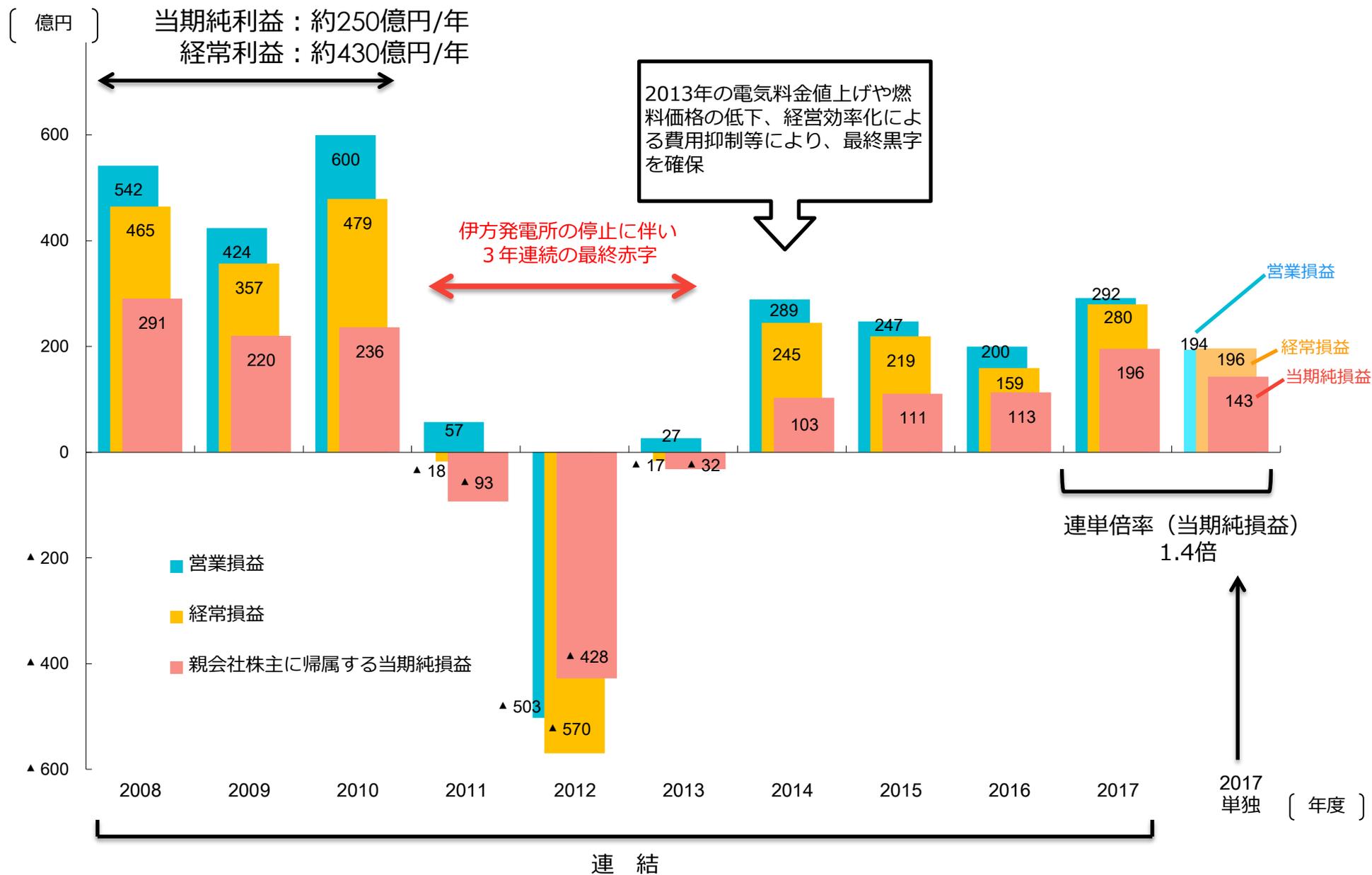
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	15

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

業績の推移（売上高）



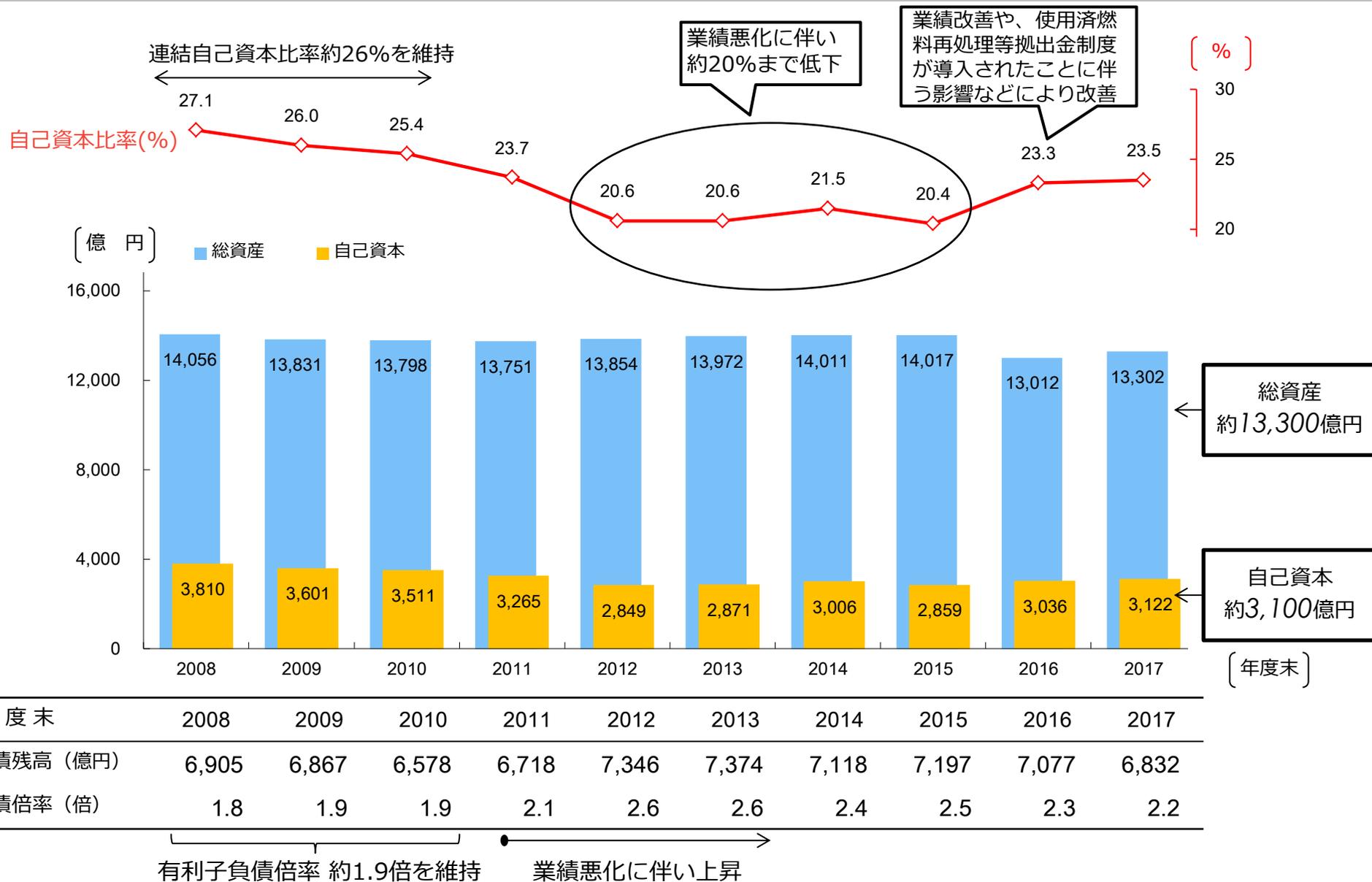
業績の推移 (利益)



		(億円)	
		2017年度	
セグメント (内部取引消去前)	連結	売上高	7,317
		営業利益	292
	電気事業	売上高	6,437
		営業利益	180
	情報通信事業	売上高	370
		営業利益	50
	建設・エンジニアリング事業	売上高	563
		営業利益	22
	エネルギー事業	売上高	215
		営業利益	17
	その他事業	売上高	460
		営業利益	19

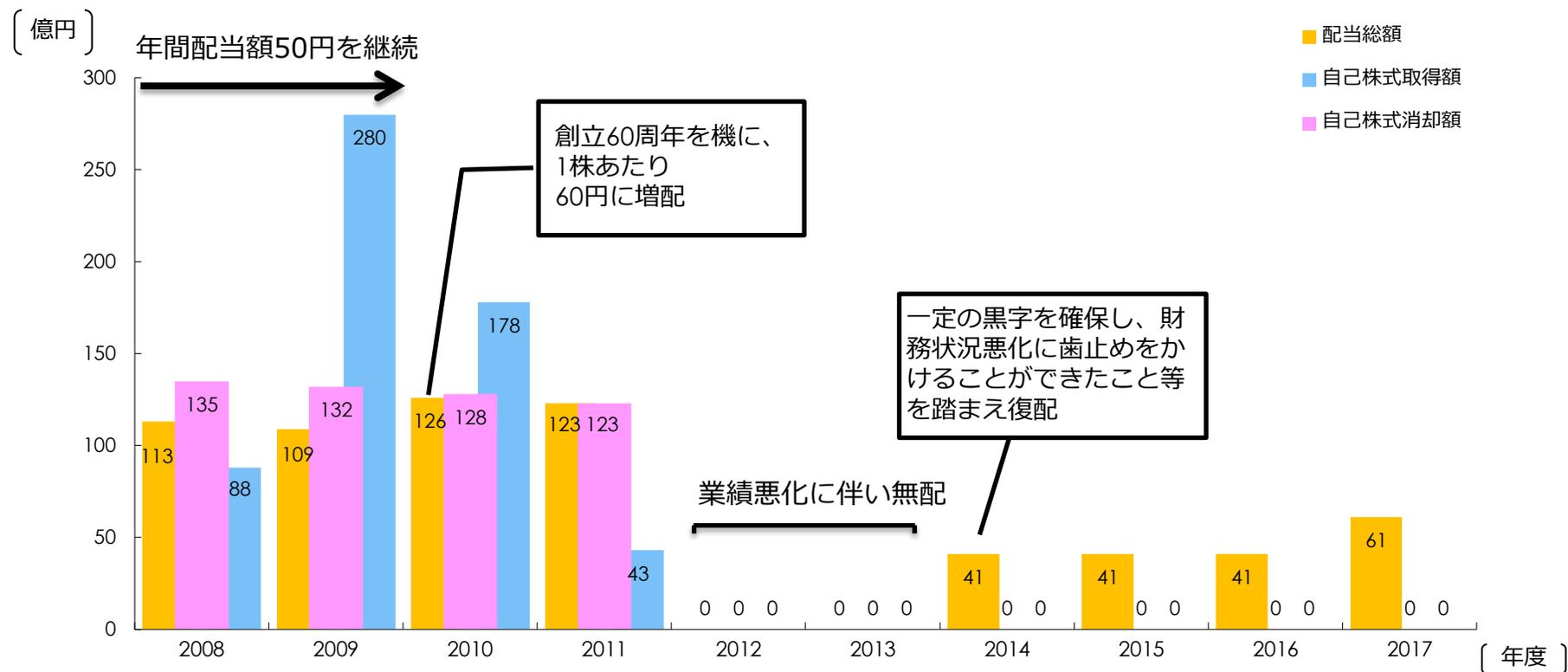
連結売上高のうち
電気事業が占める
割合は約9割

財務状況（連結）



- 安定的な配当の実施が株主還元の基本。
- 配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

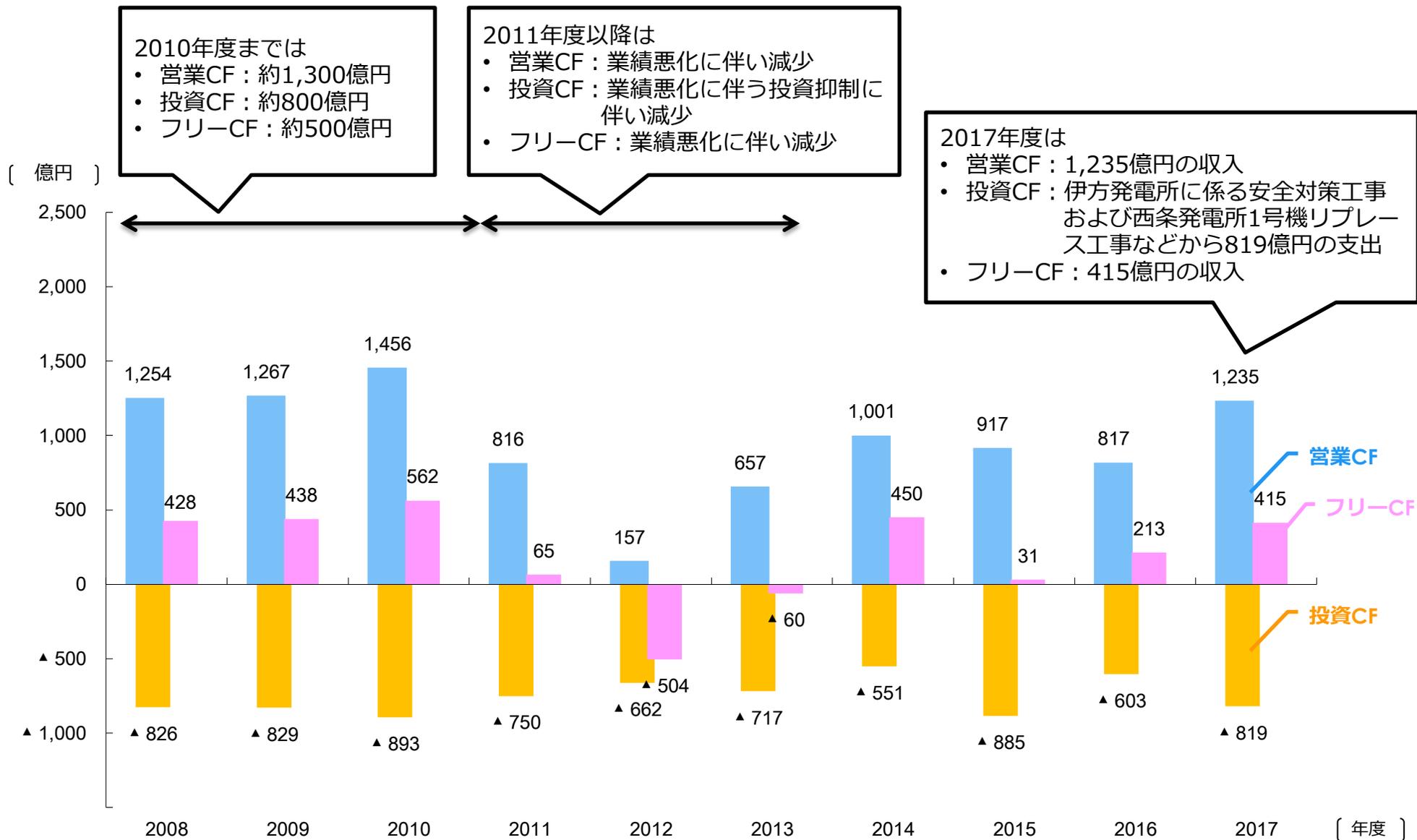
◇連結



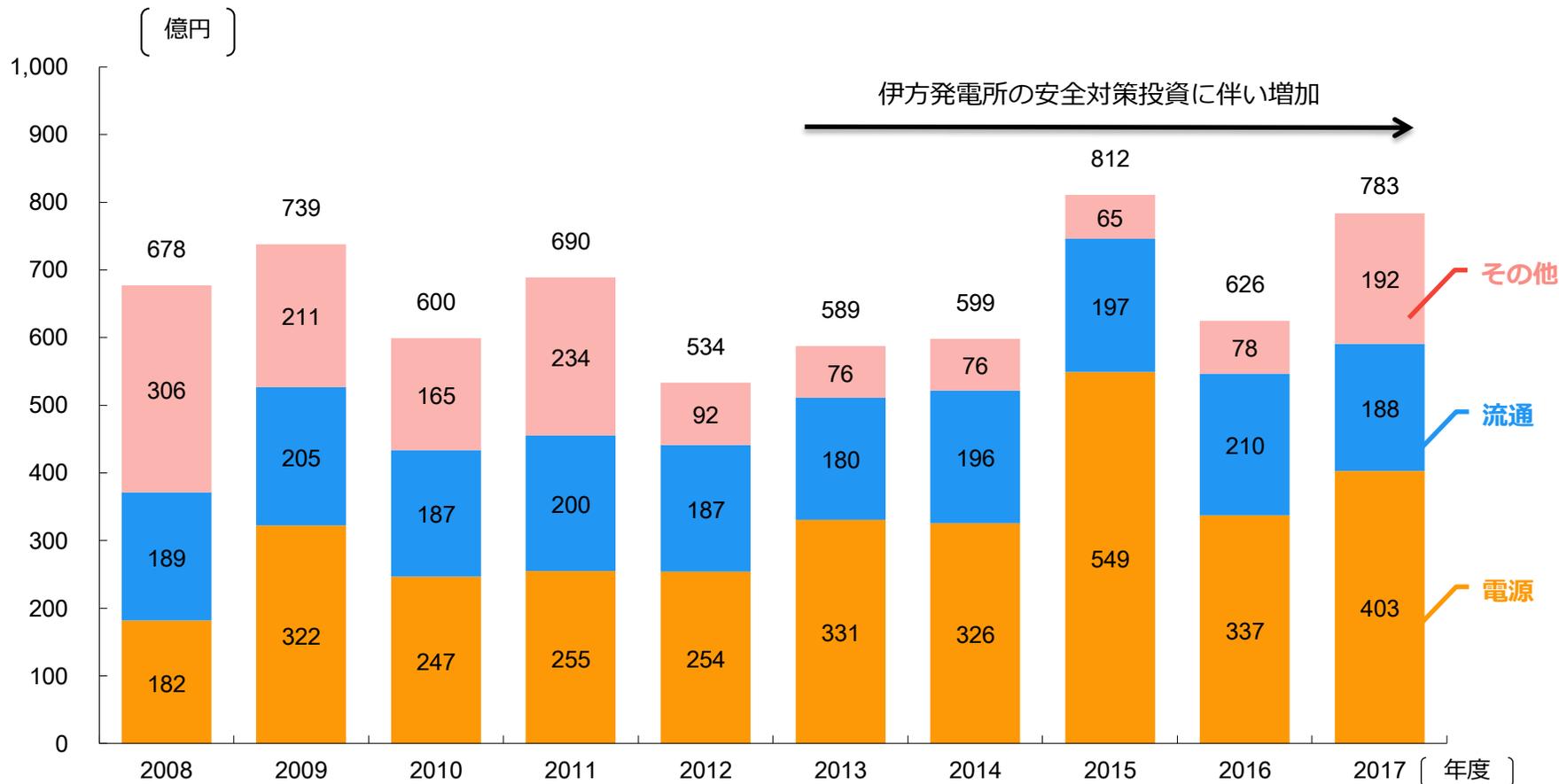
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1株あたり配当額(円)	50	50	60	60	0	0	20	20	20	30
連結配当性向(%)	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	36.9	36.3	31.4
配当利回り*(%)	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	1.3	1.6	2.4

*年度末株価にて算定

キャッシュフロー（連結）



◇単独



◇連結

(億円)

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	776	803	666	757	654	757	721	917	684	854
うち 電気事業	673	737	590	685	531	587	595	812	625	782
その他の事業	102	65	75	71	122	169	125	104	58	72

※未実現利益消去前

連結業績予想

(億円)

	2018年度 (予想)	2017年度	前年差	伸び率
売上高	7,300	7,317	▲17	▲ 0.2%
営業利益	225	292	▲67	▲23.1%
経常利益	220	280	▲60	▲21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	196	▲46	▲23.8%
1株当たり当期純利益	73円	96円	▲23円	—

1株当たり配当金

	2018年度	2017年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円 (予想)	15円
合計	30円 (予想)	30円

電力販売予想

(億kWh)

	2018年度 (予想)	2017年度	前年差	伸び率
小売販売計	235.2	251.2	▲16.0	▲ 6.4%
・電灯	86.2	92.2	▲ 6.0	▲ 6.5%
・電力	149.0	159.0	▲10.0	▲ 6.3%
卸販売	38.5	48.7	▲10.2	▲20.9%
総販売電力量	273.7	299.9	▲26.2	▲ 8.7%

前提諸元

	2018年度 (予想)	2017年度	前年差
伊方3号機設備利用率 (%)	42.6	52.0	▲9.4
石炭CIF価格 (\$/t)	119	102	17
原油CIF価格 (\$/b)	74	57	17
為替レート (円/\$)	113	111	2

- 事業環境が変化するなか、将来に亘り持続的成長を図っていくため、2016年9月、今後5年間の経営の方向性と経営目標を「よんでんグループ中期経営計画2020」として策定。

■基本コンセプト

- ・外部環境が急速に変化するなか、グループビジョンの実現に向けて、2016～20年度の5年間において、将来に亘る持続的成長を目指した収益力の変革に取り組みます。

【グループの使命・存在意義】

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献します

グループの強み・特長

- 競争力のある供給力
- お客さまとの距離の近さ
- グループの総合力

環境変化

- 小売全面自由化、法的分離、環境規制強化
- 市場競争の進展、アライアンス
- 経済の成熟化、少子高齢化、省エネ
- 蓄電池の導入、IoT化

グループビジョン 【目指す将来像】

暮らしを支える
マルチユーティリティ
企業グループ

● 2016～20年度

- 持続的成長を目指して **収益力を変革する**

～Profitability Innovation～

● 2011～15年度

- 原子力の全台停止に伴う危機の克服と事業経営の正常化に注力

■ ロードマップ～ 5カ年の重点取り組みテーマ～

電気事業の収益基盤のさらなる強化
強みを活かして安定収益を確保する

①電力供給基盤の強化

～競争力のある供給力を活かす～

- 原子力：伊方発電所の安全・安定稼働
- 火力：経年設備の高効率化(リプレース)
設備稼働率の向上による効率改善
- 送配電：安定的な運用と効率的な設備更新
- 環境規制への適応、コスト効率の向上

②顧客基盤の強化

～お客さまとの結びつきを活かす～

- ライフスタイルやビジネスニーズに即した料金メニューの提案
- お客さまのニーズに即した幅広いソリューションサービスの展開

次なる成長エンジンの創出・育成
将来の収益源となる新たな価値を創り出す

①市場エリアの拡大

- 四国地域を拠点としつつも、事業内容に応じて対象エリアを四国域外や海外に拡大

②ビジネス領域の伸長

- グループが保有する技術・ノウハウと、四国地域の産業特性やニーズを重ね合わせて、ビジネス領域を伸長

③サービスの融合

- 異業種とのアライアンスを通じて、多様なサービスを組み合わせ、お客さまの潜在的なニーズとのマッチングにより、新たな市場を創出

電力需要の創出

従業員の多様な能力と組織力の発揮

エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務の遂行

2018年度の 重点課題

- ・電力販売のさらなる強化と徹底した事業効率の改善
- ・電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充
- ・円滑な事業運営の基礎となる社会的責務の遂行

■ 経営目標（連結）

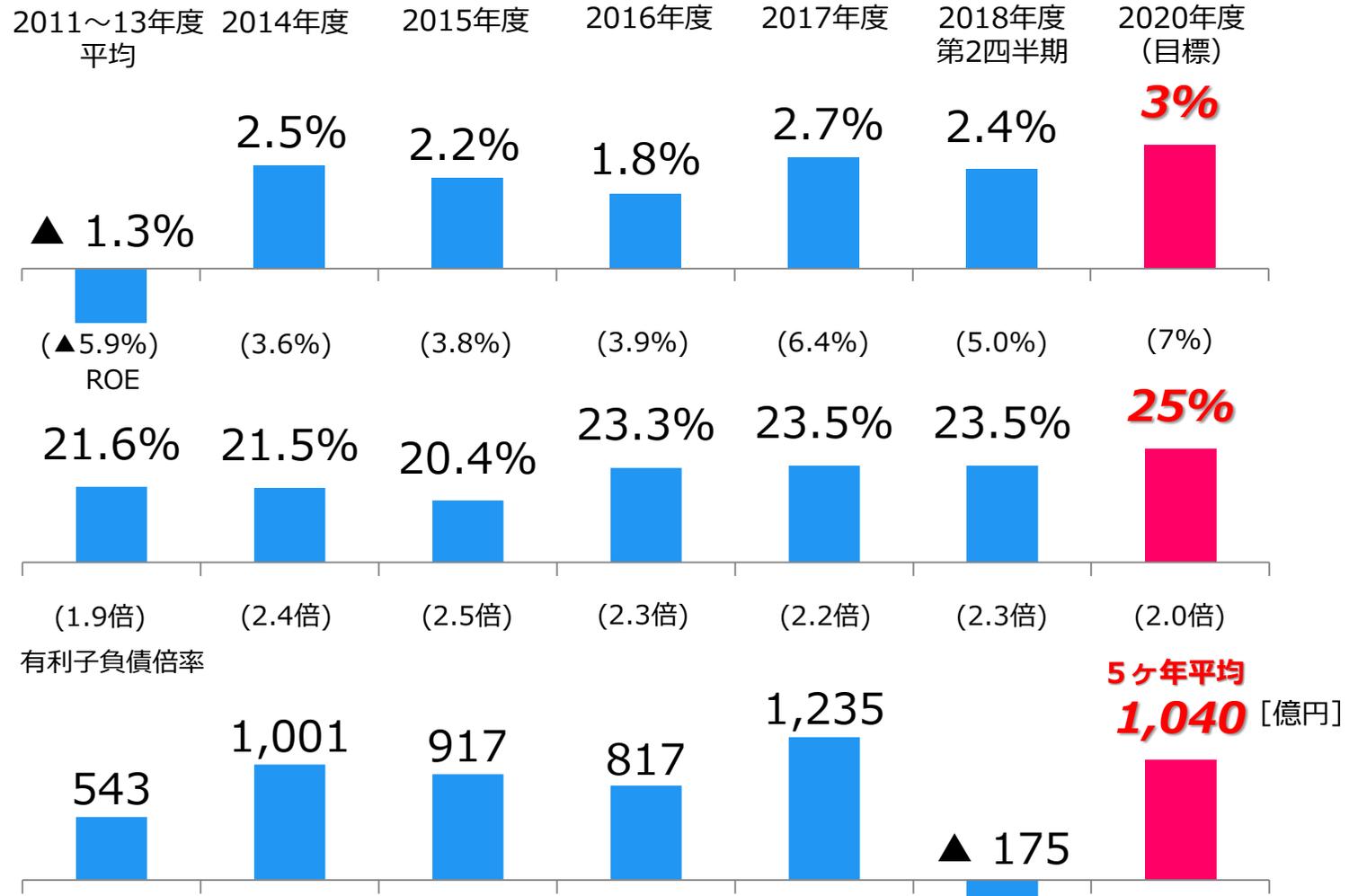
原子力の全台停止に伴う
経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革

ROA
2020年度
3%程度
(ROE: 7%程度)

自己資本比率
2020年度末
25%以上
(有利子負債倍率: 2.0倍以下)

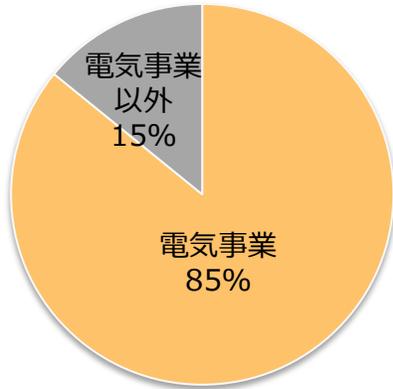
営業キャッシュ・フロー
5カ年累計
5,200億円以上



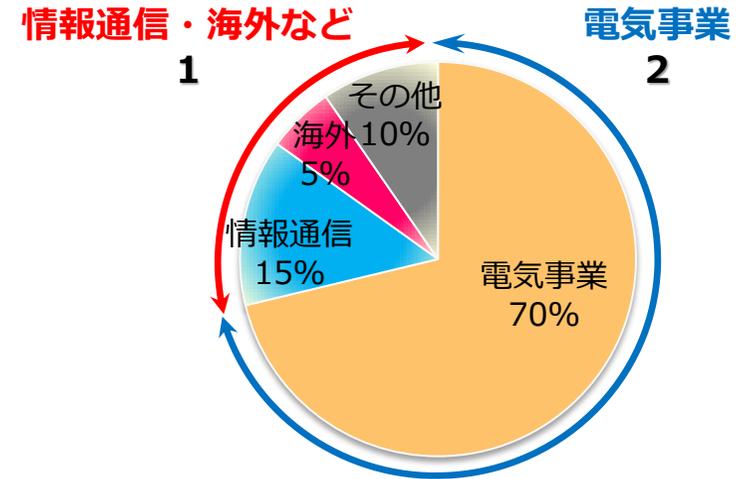
※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

■セグメント別利益

東日本大震災前



2020年度目標

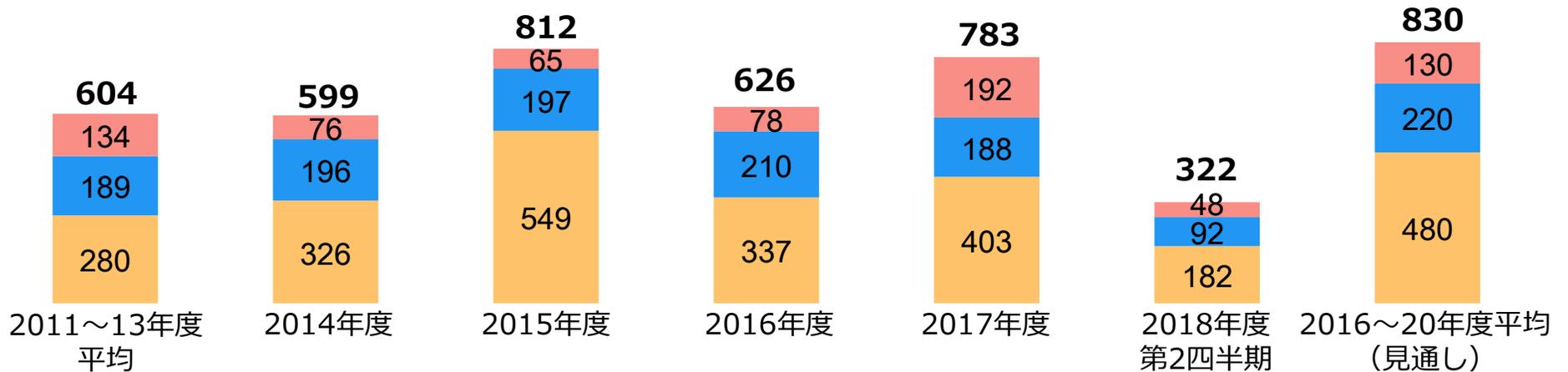


■設備投資

【単独】

■ 電源 ■ 流通 ■ その他

[億円]



■ 資本政策

基本方針

「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指します。



目指すべき・維持すべき目標

自己資本比率 **25%以上**

【参考】有利子負債倍率 2.0以下

■株主還元方針

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の
確保等を前提に、1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

- ▶ 電力市場での事業者間競争が進展するなか、お客さまに選ばれ続けるために、他事業者様とのアライアンスも活用しながら、料金プランや付加価値サービスを拡充。

■ 料金・サービス施策の拡充

お得な料金プランの充実	無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の提供	付加価値サービスの提供
<ul style="list-style-type: none"> □ お客さまの電気のご使用状況に応じたお得な料金プランを拡充 □ 当社とのご契約継続期間が1年を経過すると、翌月の電気料金を割引する制度「ありがとう割引」を導入 <p>電化住宅以外のお客さま</p> <p>おトクeプラン 時間帯等を気にせず、電気を比較的多くご利用になるご家庭</p> <p>電化住宅のお客さま</p> <p>でんかeプラン 電気のご利用を夜間や休日にシフトできるご家庭</p> <p>IHと電気給湯器の両方を設置のお客さまを対象に電気料金を10%割引する「でんか割」適用</p> <p>エコな電気に関心の高いお客さま</p> <p>再エネプレミアムプラン 再エネ100%の電気をご利用のご家庭</p> <p>※上記のプランは、いずれも「ありがとう割引」・「料金連動ポイント」の適用対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ Webサービスを通じて、便利でお得なサービスを提供 □ 他事業者とのアライアンスを活用しながら、サービス内容を拡充 <p> 【よんでんコンシェルジュの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気ご使用状況・電気料金の確認 ・光熱費が最安値となる熱源の試算 ・家電の紹介・生活に役立つ情報のご提供 ・貯めて・使えるポイントサービスのご提供 <p>例えば</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>電気料金のお支払額に応じて貯まる！</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>電気ご使用量のお知らせの確認で貯まる！</p> </div> </div> <p>↓</p> <p>四国特産品・他事業者のポイントなどに交換！</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ お客さまの毎日の暮らしをサポートできるサービスを充実・強化 <p>【生活トラブル駆けつけサービスの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水まわり、鍵、ガラスに関する生活トラブルについて、専門業者を手配し、応急処置等を通常料金と比べ割安にご提供 ・当社が指定する料金プランのご契約者さまが対象 <p>【あんしんサポートサービスの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーターを活用し、電気のご使用状況について一定以上の変動が確認できなかった場合、ご家族の方などに、翌朝、メールを送信
<p>家庭等のお客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> □ お客さまの電気のご使用状況に応じた最適な料金プランをご提案 □ お客さまとの近さを活かしたアカウント営業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> □ 予め設定したデマンド値を超えた場合に、メールでお知らせするサービスをご提供 	<ul style="list-style-type: none"> □ 病院・福祉施設、店舗などを対象とした電気式ヒートポンプ空調・給湯や電化厨房の提案 □ 工場の生産プロセスを対象とした幅広いコンサルティング活動の展開

家庭等のお客さま



法人のお客さま

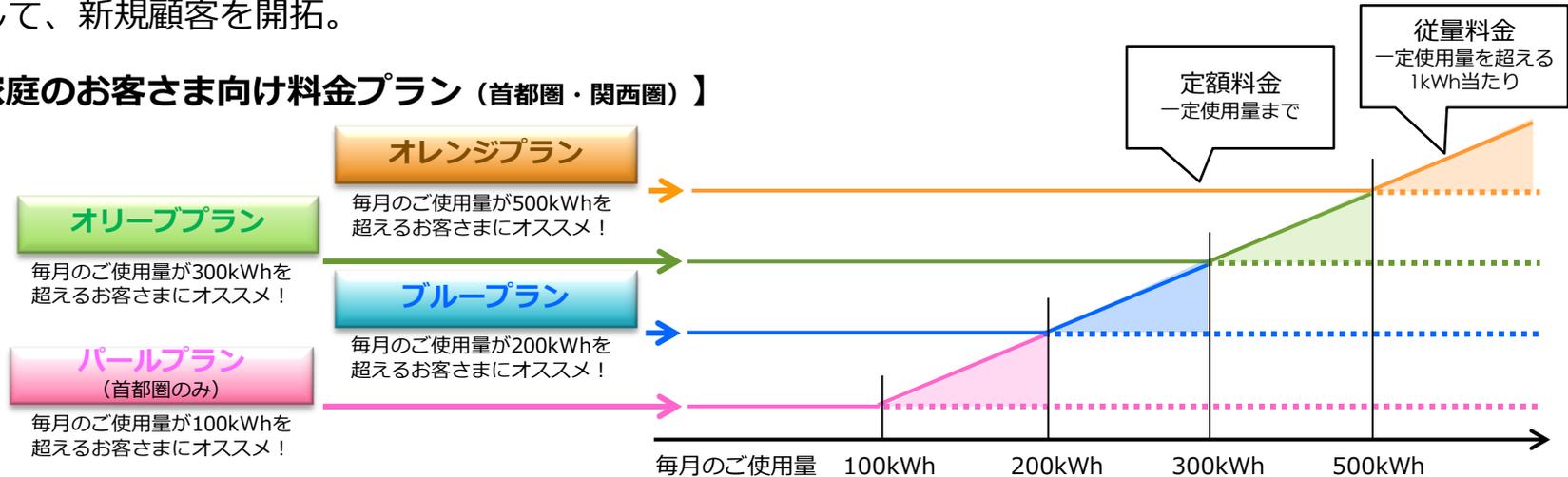


➤ 収益機会の拡大に向けて、四国域外において小売・卸販売を強化。

■ 四国域外での小売販売の拡大

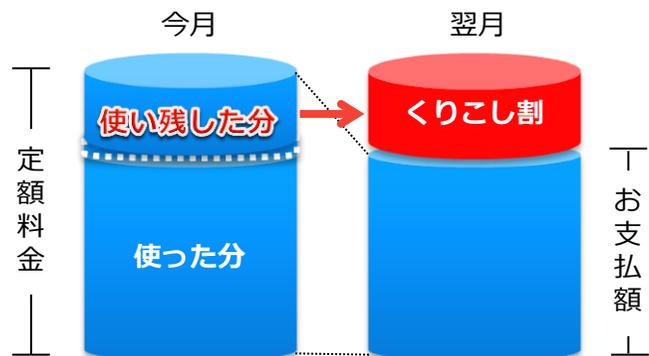
- ・ 首都圏・関西圏を対象に、お客さまのご利用状況を踏まえた最適な料金プランをご提供・ご提案することを通じて、新規顧客を開拓。

【ご家庭のお客さま向け料金プラン（首都圏・関西圏）】



※料金プランに関する詳しい情報については、当社ホームページの「電気料金のご案内」（<http://www.yonden.co.jp/kouri/menu/>）をご参照ください。

【くりこし割】



電力業界初

定額料金に相当する電力量を下回った場合、使い残した部分の定額料金を翌月の電気料金から割引

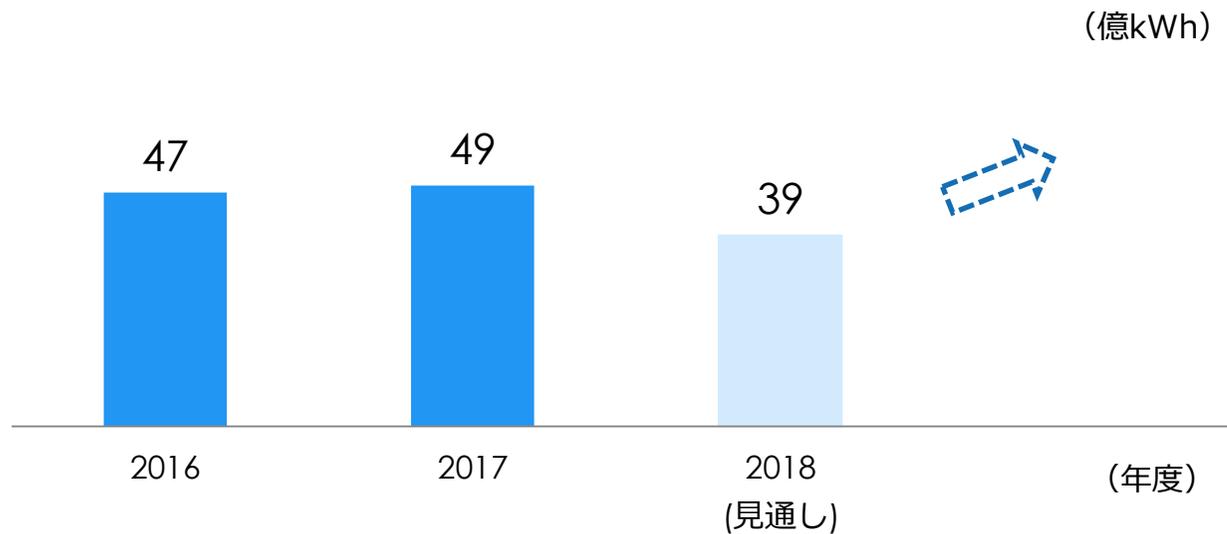
※料金プラン毎に設定する“くりこし上限額”の範囲内

【四国電力のがん保険】（首都圏のみ）

対象お客さま	「でんきの比較インズウェブ」より首都圏のご家庭向け料金プランに新規ご加入いただいた個人のお客さま
保険料	0円（当社が負担）
補償金額	がん診断時一時金として5万円
保険期間	1年間
団体契約者	当社
引受保険会社	SBI損害保険(株)

- 火力の供給余力を有効活用し、他事業者様への販売・取引所販売による卸販売を拡大。

■ 卸販売電力量の推移

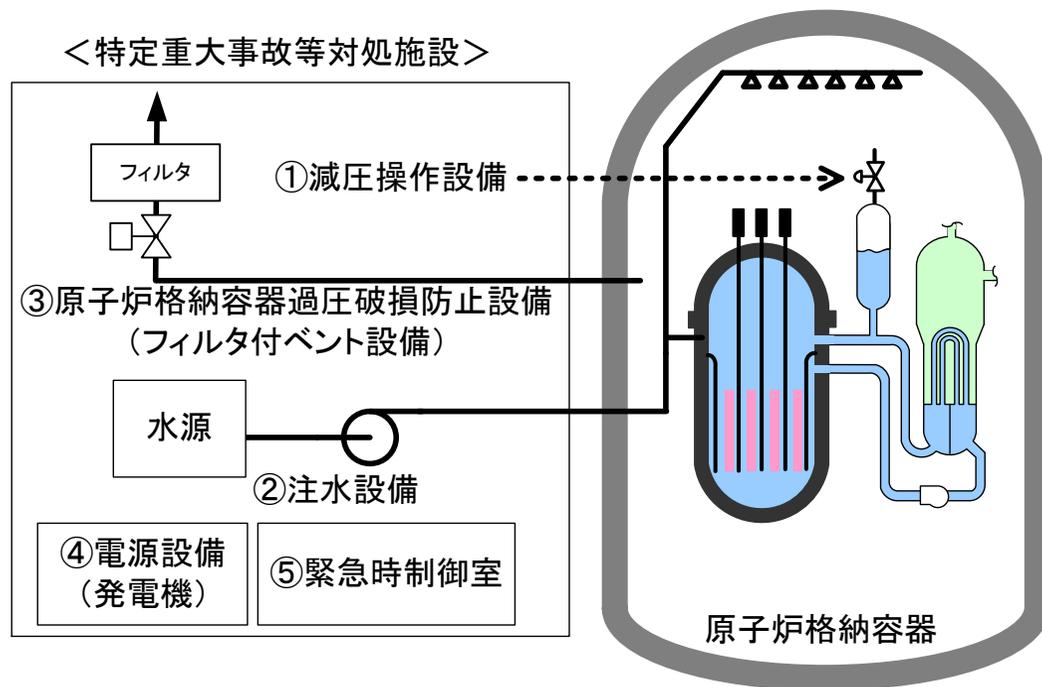


➤ 伊方発電所の更なる安全性・信頼性の向上に向け、3号機の中長期的な安全対策を実施

■ 特定重大事故等対処施設の概要

- 新規規制基準において設置が要求されている設備。
- 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する。
- 既設安全対策設備をバックアップ。
- 2016年 1月 原子力規制委員会へ原子炉設置変更許可を申請。
- 2017年10月 原子力規制委員会より原子炉設置変更許可。
- 2017年12月 原子力規制委員会へ工事計画認可を申請。
- 2020年度 完成予定。

< 特定重大事故等対処施設 >



- ①減圧操作設備
既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を低下させる設備。
- ②注水設備
特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。
- ③原子炉格納容器過圧破損防止設備
(フィルタ付ベント設備)
原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。
放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。
- ④電源設備 (発電機)
注水設備等に電気を供給する設備。
- ⑤緊急時制御室
プラントの状態を監視するとともに注水設備等を操作する制御室。

[伊方発電所の安全対策費の見通し]

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2017年度 実績		2018年度 第2四半期 実績
				(再掲) 2017年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	428	145	67
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,386	146	67

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

- 住民らによる伊方発電所3号機の運転差止を求める仮処分申立てが、高松高等裁判所、福岡高等裁判所、および山口地方裁判所岩国支部において係属中。

■ 各裁判所における状況

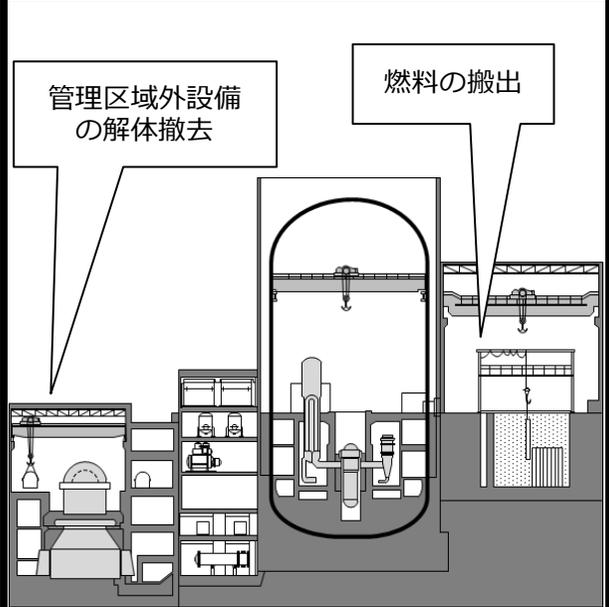
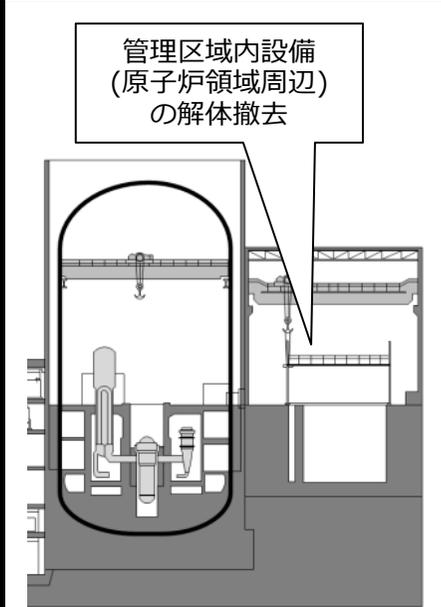
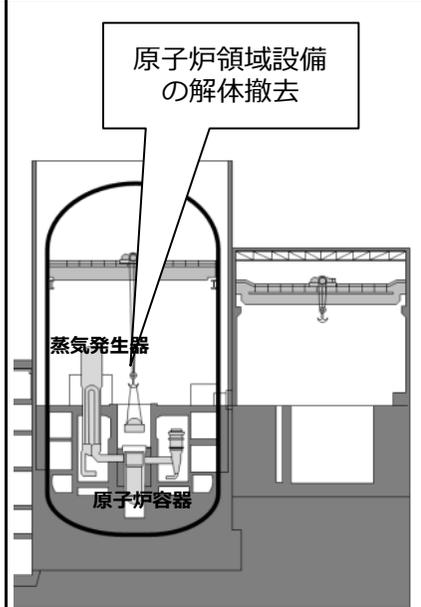
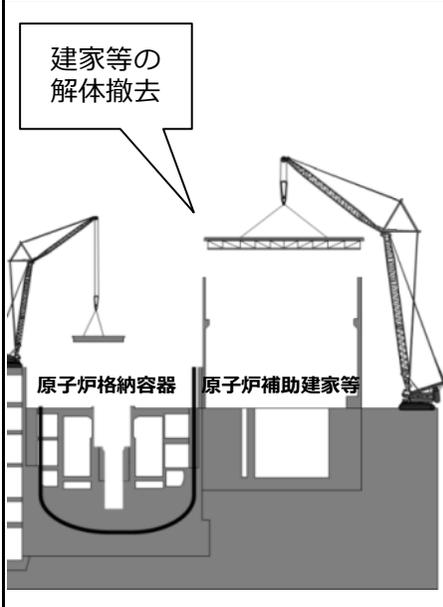
2018年10月31日現在

広島地方裁判所	2016年 3月11日：住民らによる申立 2017年 3月30日：当社勝訴
広島高等裁判所	2017年 4月13日：住民らによる即時抗告 12月13日：当社敗訴（運転停止期間：2018年9月30日まで） 12月21日：当社による執行停止・保全異議申立 2018年 3月22日：執行停止申立却下 9月25日：当社勝訴
広島地方裁判所	2018年 5月18日：住民らによる申立（広島高裁による仮処分命令の10月1日以降の延長を求める新たな仮処分の申立） 10月26日：当社勝訴
松山地方裁判所	2016年 5月31日：住民らによる申立 2017年 7月21日：当社勝訴
高松高等裁判所	2017年 8月 4日：住民らによる即時抗告 2018年 7月18日：第4回審尋
大分地方裁判所	2016年 6月24日：住民らによる申立 2018年 9月28日：当社勝訴
福岡高等裁判所	2018年10月12日：住民らによる即時抗告
山口地方裁判所 岩国支部	2017年 3月 3日：住民らによる申立 2018年 9月28日：第8回審尋

※網掛け：係属中を示す。

- 伊方発電所（原子力）について、2016年5月10日に1号機、2018年5月23日に2号機の運転を終了。
- 1号機については、2017年9月12日に、廃止措置作業を開始。
- 2号機については、2018年10月10日に、原子力規制委員会へ廃止措置計画の認可を申請。

■ 廃止措置の全体工程（伊方1号機）

第1段階 解体工事準備期間 [約10年（～2026年度頃）]	第2段階 原子炉領域周辺設備 解体撤去期間 [約15年（～2041年度頃）]	第3段階 原子炉領域設備等 解体撤去期間 [約8年（～2049年度頃）]	第4段階 建家等 解体撤去期間 [約7年（～2056年度頃）]
 <p>管理区域外設備の解体撤去</p> <p>燃料の搬出</p>	 <p>管理区域内設備（原子炉領域周辺）の解体撤去</p>	 <p>原子炉領域設備の解体撤去</p> <p>蒸気発生器</p> <p>原子炉容器</p>	 <p>建家等の解体撤去</p> <p>原子炉格納容器</p> <p>原子炉補助建家等</p>
燃料を搬出するとともに、主に2次系設備（ポンプ・タンク等）の解体撤去を開始	1次系設備（ポンプ・タンク等）の解体撤去を開始	1次系の主要設備である原子炉容器や蒸気発生器等の解体撤去を実施	原子炉格納容器、原子炉補助建家等の解体撤去を実施

- 経年化が進む自社火力発電設備の高効率化の一環として、西条発電所1号機について、高効率な超々臨界圧機（USC：Ultra Super Critical）へのリプレースを計画。
- 現在、環境影響評価を実施中。
- 2023年3月 運転開始予定。

■ リプレース計画の概要

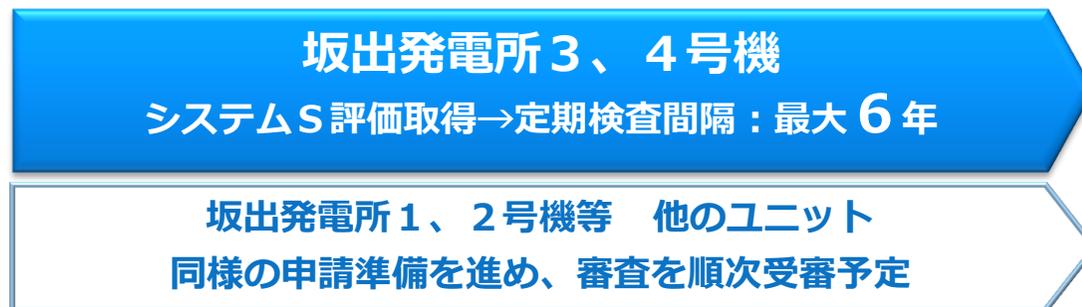
	現行 1号機	新 1号機
運転開始時期	1965年11月	2023年 3月 (予定)
定格出力	15.6万kW	50万kW
熱効率※	約 39% (約 38%)	45% 以上 (43% 以上)
燃料種別	石 炭	

※ 熱効率欄上段は低位熱効率、下段()内は高位熱効率を示す。

低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発熱量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

トピックス⑨ 火力発電所の定期検査時期延伸

- 2017年4月 国の安全管理検査制度が見直され、長期間の運転を行っても設備の健全性を維持できる「事業者の保安力」に応じ、事業者が柔軟に定期検査の時期を設定することが可能に。
- 2018年1月24日 坂出發電所3、4号機の定期安全管理審査申請。
- 2018年4月 5日 審査結果および評価結果受領。



＜参考＞ 新たな安全管理検査制度における組織区分と定期検査間隔

評価	定期検査間隔		審査項目		
	ボイラ	蒸気タービン	継続的な検査実施体制	運転管理	高度な運転管理
システムS	6年以内	6年以内	○	○	○
システムA	4年以内	4年以内	○	○	—
システムB	2年以内		○	—	—

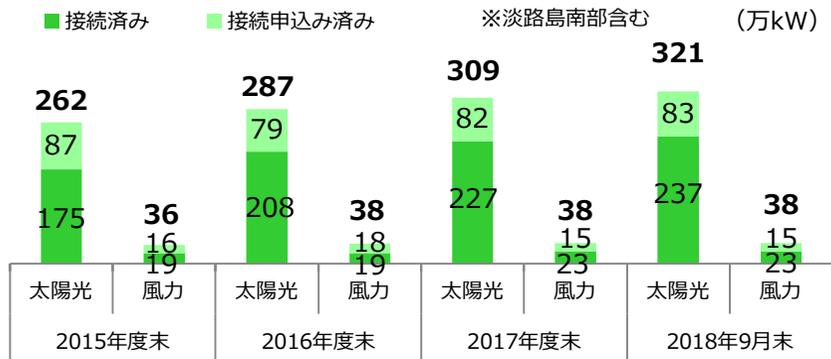
【従来の定期検査】

○ボイラは2年ごと、蒸気タービンは4年ごとに実施

➤ エネルギー自給率の向上やCO₂排出量抑制の観点から、再生可能エネルギーの有効利用を推進。

■ 四国における太陽光・風力の導入状況

30日等出力制御枠（接続可能量）
 [太陽光] 257万kW [風力] 71万kW



■ 水力発電所の出力増強計画

- 水力発電所にある既設水車の設備更新等の機会をとらえ、高効率水車を採用することで発電効率の向上をはかり、出力増強を実施

年度	発電所名	最大出力（現在 → 更新後 [計画]）
2018	吉良	2,700kW → 3,000kW
2019	面河第一	7,000kW → 7,600kW
2019	広野	35,700kW → 36,500kW
2020	伊予川	3,100kW → 3,400kW
2020	加枝	9,700kW → 9,900kW

■ 当社グループが参画する太陽光・風力発電の導入状況



※ 導入量は、当社グループ各社の出資比率に基づき算定



松山太陽光発電所
 (愛媛県松山市)



三崎ウインドパーク
 (愛媛県伊方町)

2000年度以降、高効率水車の導入による増出力 約3万kW
 (2020年度までに運転開始を予定している計画を含む)



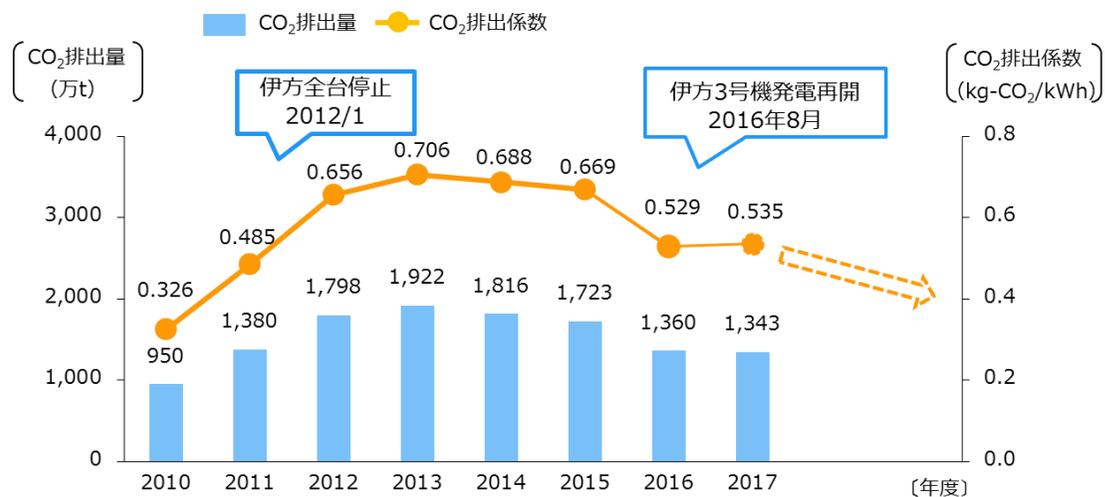
最新鋭の高効率水車の採用

- 電気事業低炭素社会協議会※に参画し、同協議会が掲げる、低炭素社会実現に向けた電気事業全体での目標の達成を目指す。

※ 電気事業連合会加盟会社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、新電力有志により、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた目標達成に向けた取り組みの推進を目的として設立。

電気事業全体で、2030年度 排出係数 0.37kg-CO₂ /kWh 程度 (使用端) を目指す。

■ CO₂排出量・排出係数の推移



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
販売電力量 (億kWh)	291	284	274	272	264	258	257	251

* CO₂排出量・CO₂排出係数とも、京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの

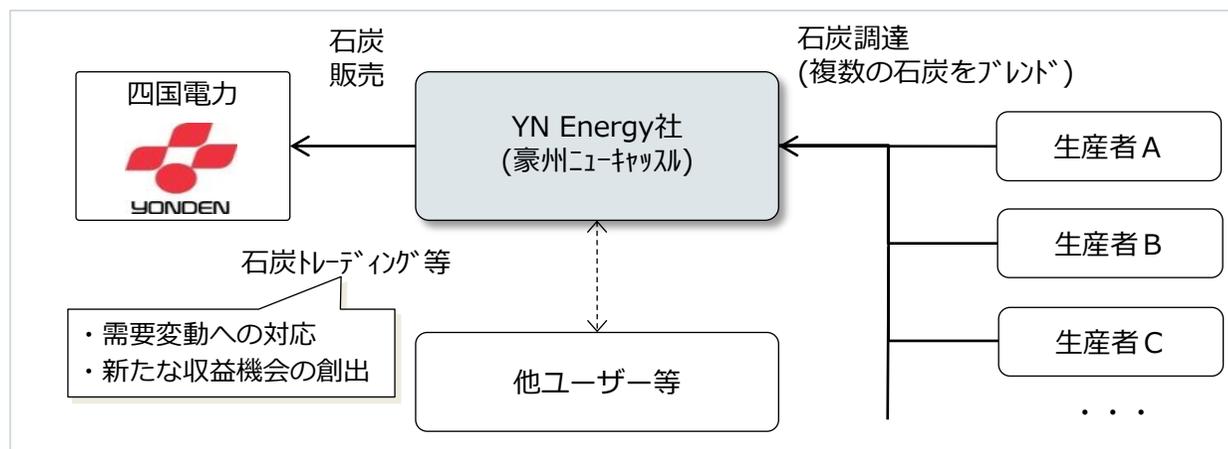
■ 電力供給・需要面での具体的な取り組み

- ・伊方発電所の安全・安定稼働
- ・坂出發電所でのLNG利用
- ・経年化火力のリプレイスによる高効率化
→ 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- ・水力発電所の水車取替による効率向上
- ・太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- ・送配電損失率の低減
- ・お客さまへの省エネ情報の提供や高効率電気機器の普及拡大

など

- 経済的・安定的な燃料調達の一環として、豪州に設立した現地調達会社(YN Energy社)を通じ、生産者から直接買い付けを行い、高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社の発電所に適合する品質となるよう自らブレンドまで行うことで、安価で品質の確かな発電用石炭を安定的に調達。
- 将来的には、他事業者への販路拡大も視野に展開。

■ 現地調達会社を通じたコストの低減



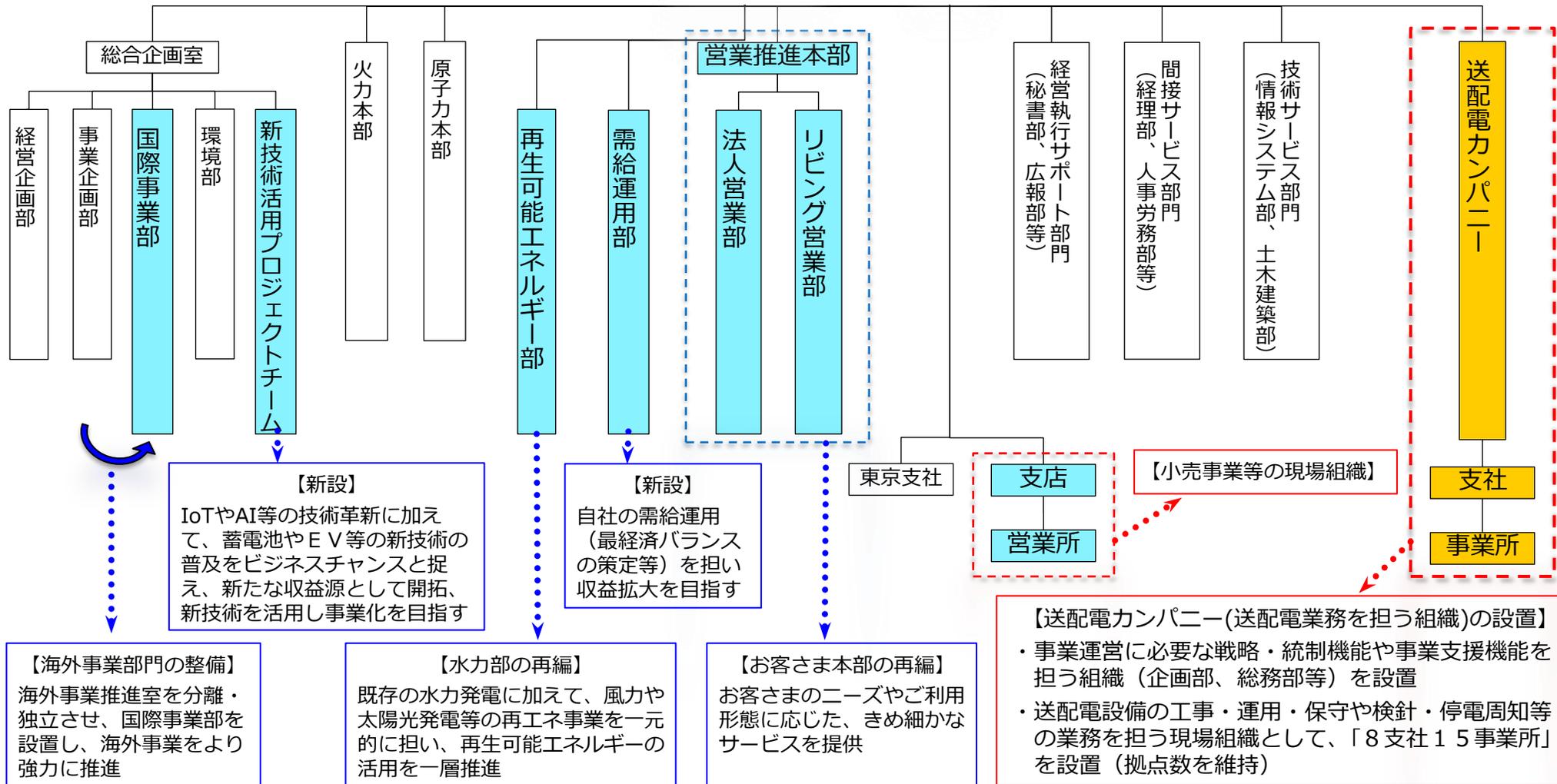
【参考：YN Energy社を通じた石炭調達量】

2017年度 (実績)	2018年度 (予定)
104万t	110万t



- 2020年4月からの送配電部門の法的分離を見据え、2018年4月から送配電事業を社内分社化し、「送配電カンパニー」を設置するとともに、中期経営計画の取り組み方針である「収益力の変革」に資する組織整備を推進。

■ 整備後の主な組織 (2018年4月1日付)

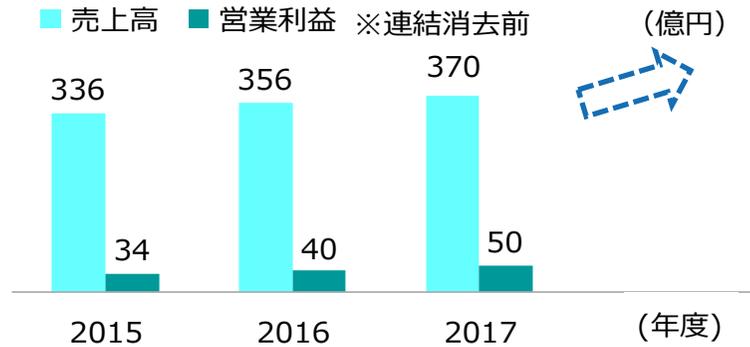


➤ 既存事業である情報通信事業およびガス供給事業において、さらなる販売拡大に向けた取り組みを推進。

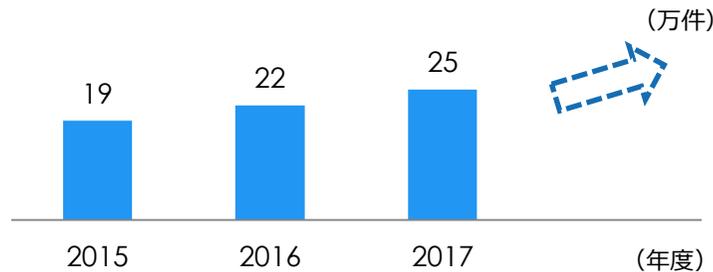
■ 情報通信事業における販売拡大

- ・グループ会社の(株)STNetが展開する個人向け光通信事業、データセンター・クラウド事業、低価格モバイルサービス事業について、さらなる拡大を目指す。

[情報通信事業における業績の推移]



[個人向け光通信サービス「Pikara (ピカラ)」の契約数 (累計)]

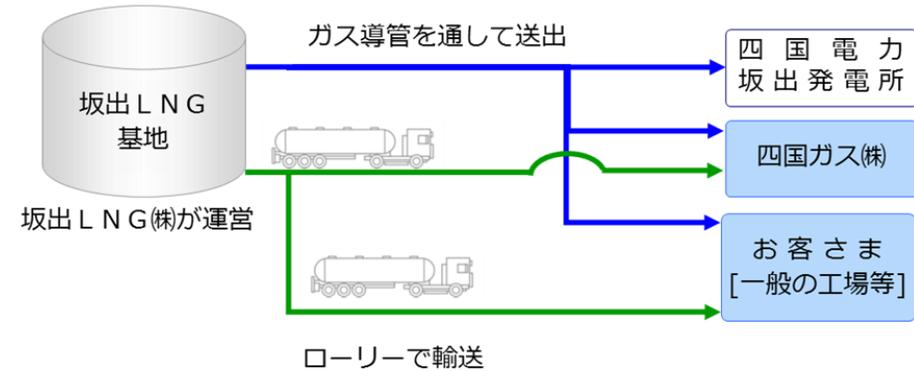


■ ガス供給事業における販売拡大

- ・坂出發電所に近接するLNG基地を活用し、四国ガス(株)への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を実施

(合計：約10万 t / 年間)

[ガス供給事業の概要]



新高松データセンター
「Powerico (パワリコ)」

➤ 地域や発電方式などの検討対象の拡大や、事業パートナーとの関係強化を通じて、海外発電事業を拡充。

■ 海外発電事業における参画プロジェクト

2025年度の利益目標

40億円/年



ラスラファンC 発電・造水プロジェクト (カタール：発電273万kW, 造水29万t/日)

- 当社持分容量 約**14万kW**
(出資割合 5%)
- 発電方式 **GTCC**※
- 販売先 カタール電力・水公社
- 共同出資者 カタール発電・造水会社
カタール石油公社
エンジー、三井物産、JERA

バルカ3発電プロジェクト ソハール2発電プロジェクト (オマーン：各74.4万kW)

- 当社持分容量 各約**5万kW**
(出資割合 7.15%)
- 発電方式 **GTCC**※
- 販売先 オマーン電力・水調達会社
- 共同出資者 エンジー、双日ほか

サウス・フィールド・エナジー社 天然ガス火力発電事業

(米国オハイオ州：118.2万kW)

- 当社持分容量 約**10万kW**
(出資割合 約8.9%)
- 発電方式 **GTCC**※
- 販売先 卸電力市場 (PJM)
- 共同出資者 日本政策投資銀行・昭和シェル石油、九州電力 ほか

ウアタコンド太陽光発電プロジェクト (チリ：9.8万kW)

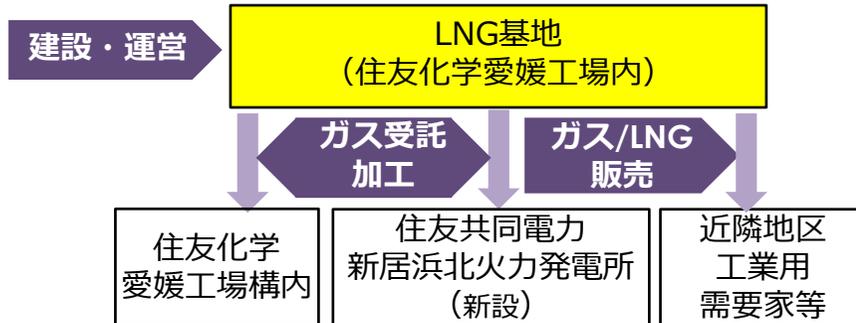
- 当社持分容量 約**3万kW**
(出資割合 30%)
- 販売先 卸電力市場
- 共同出資者 双日 ほか

※GTCC：ガスタービン・コンバインドサイクル発電

- ▶ 環境に優しい天然ガスの普及・拡大と、地域の安定的かつ効率的なエネルギー利用を推進する観点から、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) (以下、「TGES」) 、住友化学(株)、住友共同電力(株)、 四国ガス(株) および当社の5社連携によるLNG基地事業に参画。
- ▶ 2018年 4月 5社の共同出資による合併会社「新居浜LNG(株)」を設立。
- ▶ 2018年10月 建設工事着工。

■ LNG基地事業の概要

[事業スキーム]



[各社の出資比率]



[今後の予定]

- 2022年2月 LNG基地操業開始
- 7月 新居浜北火力発電所操業開始

[新居浜LNG(株)の概要]

本店所在地	愛媛県新居浜市
設立日	2018年4月2日
資本金	107億円
事業内容	ガス受託加工 LNG基地オペレーション&メンテナンス ガス/LNG販売等

[LNG基地の概要]

所在地	愛媛県新居浜市惣開町5番1号
設備概要	LNGタンク (23万kl) 外航船用海上バース LNG気化器 ローリー出荷設備等



LNG基地完成予想図

参考① よんでんグループビジョン

四国電力グループは「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となりその実現に取り組んでいます。

よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点

環境適合

地域共生

未来創造

よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

総合エネルギー

情報通信

ビジネス・生活サポート

ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
 - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
 - ② 信頼の電力ネットワークの形成
 - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

(2011年2月28日 公表)

参考② 企業集団の状況 (2018年7月末時点)

電気事業	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;">四国電力(株)</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">穎娃(えい)風力発電(株)</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;">土佐発電(株) 三崎ウィンド・パワー(株) (株)大川原ウインドファーム</div> </div>
情報通信	<p>○個人向け光サービス[FTTH]、法人向け通信サービス、モバイルサービス、情報システムサービス、クラウドサービス、有線テレビジョン放送など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">(株)STNet (株)ケーブルメディア四国(注) ケーブルテレビ徳島(株)(注)</div>
建設 エンジニアリング	<p>○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント</div> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px; margin-left: 200px;">(株)四電工 [持分法適用]</div>
エネルギー	<p>○電力利用機器等の販売・リース、熱供給、LNG貯蔵・気化、海外事業の管理、石炭の調達・受入など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四電エナジーサービス(株) 坂出LNG(株) SEP International Netherlands B.V.</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-left: 200px;">橋火力港湾サービス(株) YN Energy Pty Ltd S4 Chile SpA 新居浜LNG(株)</div>
製造	<p>○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四国計測工業(株)</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-left: 200px;">テクノ・サクセス(株) (株)阿部鐵工所</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-left: 200px;">四変テック(株)</div>
商事 不動産 運輸 サービス	<p>○機械器具等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四電ビジネス(株)</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-left: 200px;">四国航空(株) 伊方サービス(株) (株)よんでんメディアワークス (株)よんでんライフケア</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-left: 200px;">(株)宇多津給食サービス (株)徳島市高PFIサービス (株)松山学校空調PFIサービス</div>
研究開発	<p>○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">(株)四国総合研究所</div>

(注) (株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)は、2018年度より、連結子会社とした。

[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

四国電力グループは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、持続的な成長・発展に必要な不可欠であると考え、7つの観点から取り組みを進めています。

電力の安定供給の遂行

- ▶ 電力の安定供給の継続的な遂行に向けたハード・ソフト両面からの基盤整備
 - ・安全を第一に、最適な電源構成と電力ネットワークシステムの形成と安定運用
 - ・事業環境の変化に柔軟に対応できるスリムで効率的な事業運営体制の構築

コンプライアンスの推進

- ▶ 法令遵守、企業倫理、情報管理の徹底
 - ・社会環境の変化を踏まえた遵法意識の徹底
 - ・情報セキュリティの向上施策と情報管理に関わる従業員教育の推進

環境保全活動の推進

- ▶ 地球温暖化対策の推進と循環型社会の形成促進
 - ・電力供給と需要の両面におけるCO₂排出抑制に向けた取り組みの強化
 - ・廃棄物の有効利用の促進

開かれた経営の実践

- ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化と情報公開の徹底
 - ・コーポレートガバナンス基本方針にもとづく事業運営の推進
 - ・原子力情報や経営情報等の適時適切な公表

お客さま志向の徹底

- ▶ お客さまを起点とした事業運営
 - ・お客さまの多様なニーズを踏まえた幅広いソリューションサービスの展開
 - ・お客さまとの信頼関係のさらなる深化

従業員活力の維持・向上

- ▶ 事業環境の変化に適応できる「考え・行動する組織」への進化
 - ・事業運営を支える現場力の強化と新たな取り組みへの挑戦意欲の喚起
 - ・女性のさらなる活躍に向けた取り組みの推進

地域共生活動の推進

- ▶ 地域社会の繁栄と四国電力グループの持続的成長の同時実現
 - ・地域社会のニーズを踏まえた新規事業の創出による地域の活性化
 - ・次世代層を対象としたエネルギー教育の継続的な実施

「よんでんグループ環境方針」のもと、グループを挙げて環境保全活動を推進しています。

環境基本方針

環境保全に対するよんでんグループの基本的な概念

環境行動指針

具体的な取り組み内容

環境基本方針1

様々な事業分野において環境負荷の継続的
低減を図ります

- 地球温暖化対策の推進
- 省エネルギーの推進
- 地域環境保全の推進
- 循環型社会形成の推進
- グリーン購入・エコオフィスの推進

環境基本方針2

環境管理を推進します

- 環境管理の推進

環境基本方針3

社会とのコミュニケーションを推進します

- 社会とのコミュニケーションの推進



LNGコンバインドサイクル発電へのリブレース（坂出發電所2号機）



橋湾発電所の排煙脱硫装置



放射線を連続測定する
モニタリングステーション



再生処理前の電線



再生された電線



再生処理前のコンクリート柱



再生された建設用骨材

廃棄物のリサイクル

⇒「よんでんグループ環境方針」（2004年11月策定）の詳細については、当社ホームページを
ご参照ください。

http://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy_02/index.html

「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針※」を定め、継続的にコーポレートガバナンスの充実を図っています。

※「よんでんコーポレートガバナンス基本方針（全文）」については、当社ウェブサイト <http://www.yonden.co.jp> をご参照ください。

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

- 1 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- 2 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- 4 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- 5 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があり得ることをご承知おきください。

しあわせのチカラになりたい。



四国電力株式会社